

実績確認概要書

平成 29 年 9 月 27 日

ビューローベリタスジャパン株式会社

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	浜松医科大学における高効率ヒートポンプ等の導入による省エネ事業			
プロジェクト番号	KC0400			
排出削減事業者名	国立大学法人浜松医科大学			
排出削減共同実施事業者名	J-クレジット制度事務局（みずほ情報総研株式会社） （その他関連事業者名：ニッセイ・リース株式会社、日本開発興産株式会社、高砂熱学工業株式会社）			
事業実施場所	国立大学法人浜松医科大学 （住所：静岡県浜松市東区半田山町一丁目 20 番 1 号）			
事業の概要	更新前は電力・ガス併用の熱源設備であったが、高効率ヒートポンプ及びインバーターポンプ等の導入により、電力主体の熱源設備に切り替え、エネルギー使用量と CO2 排出量を削減する。			
排出削減量の計画	方法論 2 (t-CO2/年)	方法論 5 (t-CO2/年)	合計 (t-CO2/年)	
	2009 年度	1,587	204	1,791
	2010～2012 年度	1,943	250	2,193
	2013 年度	1,580	425	2,005
	2014 年度	1,611	413	2,024
	2015 年度	1,677	396	2,073
	2016 年度	1,677	396	2,073
	(事業実施期間合計 16,545t-CO2)			
クレジット認証期間	開始日 2009 年 4 月 1 日 終了予定日 2017 年 3 月 31 日			
排出削減方法論	方法論番号 002「ヒートポンプの導入による熱源機器の更新」 方法論番号 005「間接運転制御・インバーター制御又は台数制御によるポンプ・ファン類可変能力制御機器の導入」			

2. 本実績確認の対象期間

2013年4月1日～2017年3月31日（第3回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	方法論 002	5,214tCO ₂
	方法論 005	2,003tCO ₂
	合計	7,217tCO ₂
	(2013年4月1日～2017年3月31日)	

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減計画に従って実施した結果生じていること	1) 開始日の確認（初回実績確認の場合） 第3回目実績確認のため、該当なし 2) 対象期間中の設備稼働確認 導入した高効率ターボ冷凍機、空冷ヒートポンプチラー及びインバーターポンプ設備は実績確認の期間中継続的に稼働していることを、事業者への質問、本実績報告対象期間における電力量計の計測値等により確認した。 3) その他、本事業に承認排出削減事業計画から重要な変更がないことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	1) モニタリング方法の確認 方法論2については、電力量計、熱量計による測定記録の確認等により、方法論5については、熱供給範囲の床面積の記録、電力量計の測定記録の確認等により、また事業所への質問により、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画通り、モニタリングが実施されていることを確認した。 2) 活動量の正確性 事業者への質問、電力量計、熱供給範囲の床面積の記録等の確認により、承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画

	<p>通り、電力使用量、熱供給範囲の記録・保存が適切になされており、正確に集計されていることを確認した。</p> <p>3) 単位発熱量、排出係数等の係数の確認 承認排出削減事業計画通りのモニタリング対象指標がリストアップされ、使用されている単位発熱量、排出係数等が、J-クレジット制度のモニタリング算定規程（排出削減プロジェクト用）Ver.2.8 によることを確認した。</p> <p>4) 排出削減量算定方法及び算定結果の確認 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果を根拠資料と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認した。</p>
算定期間が移行期間内であること	本実績確認の対象期間は、2013年4月1日から2017年3月31日までであり、排出削減量を算定した期間が2017年3月31日を超えないことを確認した。

5. 承認排出削減事業計画からの重要な変更点についての評価（該当する場合）

なし

6. 特記事項

確認した排出削減量に相当する省エネルギー量について、原油換算 3,987.3KL であることを確認した。

また、対象期間における計画削減量と実績の差の原因について事業者を確認した。

- ・方法論 002 で計画削減量に対し 20%減であった。計画時の熱供給範囲よりも、現状は約 10%小さくなり、負荷が減ったこと、さらに冷水製造よりも COP の低い、温水の比率 (44% → 48%) が計画より増加したこと。

- ・方法論 005 で計画削減量に対し 23%増であった。計画時よりも熱供給範囲が小さくなり、負荷が減ったが、インバータ制御に加え、台数制御の効果も発揮されたこと。

以上